

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第54期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2 （ 2 5 9 ） 1 6 1 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	0 2 2 （ 2 5 9 ） 1 6 1 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	64,322,938	72,386,789	71,782,545	76,802,398	78,650,187
経常利益 (千円)	3,089,517	3,230,718	2,804,644	3,237,227	2,905,228
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,020,481	2,547,528	1,764,897	2,107,021	2,003,211
包括利益 (千円)	2,006,116	2,525,036	1,862,906	2,119,017	2,129,097
純資産額 (千円)	19,299,743	20,295,140	20,338,204	22,001,867	23,599,858
総資産額 (千円)	38,144,970	40,508,021	39,889,040	42,303,889	41,974,312
1株当たり純資産額 (円)	870.18	970.45	1,053.08	1,139.22	1,221.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.61	121.81	86.05	109.09	103.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.71	50.10	50.99	52.01	56.22
自己資本利益率 (%)	11.61	13.23	8.68	9.95	8.79
株価収益率 (倍)	8.98	7.42	10.21	7.99	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,833,874	2,496,321	2,236,729	3,246,979	946,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△424,194	△1,662,061	△638,397	△1,374,550	△345,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,037,570	△1,579,443	△2,097,537	△746,517	△810,898
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,989,153	7,243,969	6,744,763	7,870,674	7,660,615
従業員数 (名)	713	758	749	759	879
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔834〕	〔914〕	〔955〕	〔1,025〕	〔1,100〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	50,764,224	56,278,066	58,088,487	62,497,768	64,419,146
経常利益 (千円)	2,651,448	2,641,165	2,546,280	2,515,502	2,293,869
当期純利益 (千円)	1,717,170	1,361,864	1,647,401	1,694,943	1,616,656
資本金 (千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数 (株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額 (千円)	15,105,242	16,037,551	15,926,175	17,169,807	18,304,023
総資産額 (千円)	32,631,622	34,152,463	33,643,580	35,779,397	35,336,073
1株当たり純資産額 (円)	722.28	766.86	824.63	889.02	947.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.50)	22.50 (11.00)	26.00 (12.00)	27.00 (13.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.10	65.11	80.32	87.76	83.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	47.0	47.3	48.0	51.8
自己資本利益率 (%)	11.89	8.74	10.30	10.24	9.11
株価収益率 (倍)	10.57	13.88	10.94	9.93	13.45
配当性向 (%)	24.36	32.24	28.01	29.63	32.25
従業員数 (名)	294	295	300	304	426
[外、平均臨時雇用者数]	[561]	[589]	[623]	[690]	[754]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円）
	本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	トレーなどの食品包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める
	郡山支店（現・郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現・仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（平成25年10月高速シーパック株式会社に合併）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実を図る
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（平成23年3月富士パッケージ株式会社に合併）の全株式を取得
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得
	執行役員制度を導入
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松市浜北区に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大を図る
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社、平成25年10月に高速シーパック株式会社に商号変更）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大を図る
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大を図るとともに、全国での営業拠点を確保
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品供給ルート強化
7月	株式会社キシノ（平成22年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得
8月	坂部梱包資材有限会社（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他での販路の拡大を図る
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大を図る
平成22年10月	有限会社三和（平成27年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得、会津地区での販売強化を図る
平成23年11月	京都南営業所を開設
平成24年 2月	長野営業所を開設

年月	事業内容
平成25年 4月	株式会社羽後パッケージ（現・連結子会社）の全株式を取得、北東北地区での販売強化を図る
6月	マルトモ包装株式会社（現・連結子会社、平成25年6月に高速マルトモ包装株式会社に商号変更）の全株式を取得、北海道地区での販売強化を図る
10月	松山営業所開設、四国に進出
平成26年 6月	岐阜羽島営業所を開設
平成27年10月	北上営業所を開設
平成28年 1月	関東物流センターを開設
6月	株式会社ヤマダパッケージの全株式を取得 監査等委員会設置会社に移行

3【事業の内容】

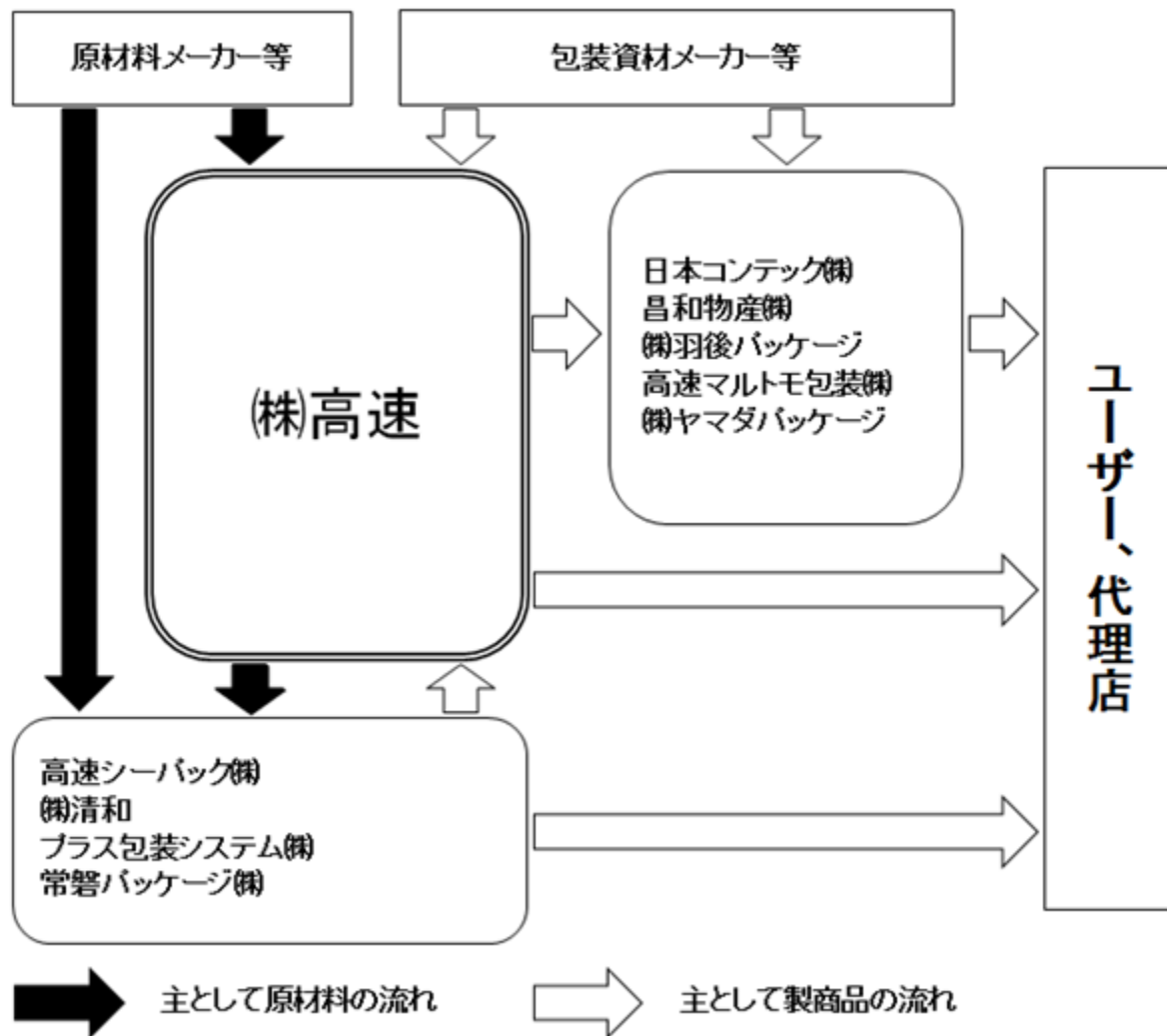
企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成29年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的関係	業務形態	取扱商品等	連結関係
高速シーパック(株)	(株)高速が100%所有	印刷紙器、シール、ラベルの製造販売及び企画、デザイン	菓子箱等の印刷紙器、シール、ラベル、チラシの製造販売並びに企画、デザイン	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造販売	茶袋、包装紙、紙器の製造及び販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	〃	紙製品及び食品軽包装資材の販売	食品容器、包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(株)羽後パッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
高速マルトモ包装(株)	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
(株)ヤマダパッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	ラミネート、食品容器、ポリ袋、店舗等機器・備品等の販売	〃

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高速シーパック(株)	仙台市 宮城野区	65,000	印刷紙器、シール、 ラベルの製造販売等	100.00	—	原材料の販売 製品の購入、シール等の製造委託 資金の貸付 役員の兼任2名(2名)
(株)清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製 造、販売	100.00	—	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任1名(1名)
日本コンテック(株)	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	—	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任1名(1名)
プラス包装システム(株)	宮城県 宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製 造、販売	100.00	—	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名(1名)
昌和物産(株)	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装 資材等販売	100.00	—	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名(2名)
常磐パッケージ(株)	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等 の製造、販売	100.00	—	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名(1名)
(株)羽後パッケージ	秋田県 横手市	10,000	食品軽包装資材等の 販売	100.00	—	包装資材等の購入及び販売 役員の兼任2名(2名)
高速マルトモ包装(株)	札幌市 白石区	30,000	食品軽包装資材等の 販売	100.00	—	包装資材等の購入及び販売 運転資金の貸付 役員の兼任3名(3名)
(株)ヤマダパッケージ	千葉県 市川市	10,000	食品軽包装資材等の 販売	100.00	—	包装資材等の購入及び販売 役員の兼任1名(1名)
(その他の関係会社) 高速興産(株)	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害 保険代理業	—	28.46	事務処理の受託 役員の兼任1名(1名)

(注) 役員の兼任につきましては、平成29年3月31日付けの人員を記載し、()内に、提出日における人員を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
包装資材等製造販売事業	879 （1,100）
合計	879 （1,100）

- （注）1 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ、従業員が120名、臨時従業員75名増加しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与(円)
426 （754）	38.63	11.06	4,705,410

- （注）1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数等は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等従業員数等の記載も省略しております。
- 4 前事業年度末に比べ、従業員が122名、臨時従業員64名増加しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(3)労働組合の状況

連結子会社の常磐パッケージ㈱には、単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、欧米などの海外情勢の不安定化を受けて、為替や株価についても急激な変動が見られるなど、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、個人消費の伸び悩みや競争の激化を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高786億50百万円（前年同期比102.4%）、営業利益27億85百万円（同91.2%）、経常利益29億5百万円（同89.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億3百万円（同95.1%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が11億25百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は2億10百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が32億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は9億46百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が13億74百万円であったのに対して、当連結会計年度は3億45百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が7億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は8億10百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。生産実績は、製造原価（消費税等は含まれておりません。）で前連結会計年度が5,498,807千円、当連結会計年度が5,442,445千円であり、前年同期比は99.0%であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報として、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	25,156,694	26,025,856	103.5
フィルム・ラミネート	13,402,287	14,018,594	104.6
紙製品・ラベル	9,451,904	9,910,863	104.9
機械・設備資材・消耗材	16,317,220	16,106,388	98.7
段ボール製品	4,450,173	4,610,032	103.6
茶包装関連資材	4,042,934	4,049,086	100.2
その他	3,981,183	3,929,365	98.7
合計	76,802,398	78,650,187	102.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1 包装資材専門商社としての役割を發揮し、その機能を磨くことにより、お客様満足度の向上を図る。
- 2 従業員満足度を高め、個々の力を結集させてシナジー効果をより一層發揮できる組織を目指す。
- 3 公正な企業活動を基本とし、お客様、お取引先様、すべてのステークホルダーから信頼される企業市民となる。
- 4 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上を図ると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を上回りたいと考えております。

(3) 経営環境

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、消費税率引き上げの影響が予想より長引くとともに、夏場の天候不順や物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりによる個人消費の停滞、そして原材料や製品の値上げ、物流コストやエネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

そういった状況下においても、当社グループは幅広い取引先と需要の底堅い食品軽包装資材を主力商品としていくことの強みを發揮しながら、新規開拓、既存のお取引先への販売拡大を引き続き積極的に行っております。今後も営業エリアを拡大しながら、売上の伸びとローコストオペレーションの徹底による収益の確保を両立すべく諸施策を実行してまいります。

(4) 経営戦略等と事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境の変化をふまえ、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 各営業拠点では新規顧客・エリアの開拓及び深耕活動に努めるとともに、地域密着型営業を展開し、常に「地域一番店」を目指す。
- ② 特定のメーカーに偏らない仕入れルートを確保する一方で、グループ全体の仕入れ集約を進め、強い「商品調達力」を確保する。
- ③ 仕入先及び製造子会社と協働することにより、高い「商品開発力」を確保する。
- ④ 常に物流やピッキング効率の改善に努め、ローコストオペレーションによる効率的な「物流力」を確保する。
- ⑤ 広域に営業拠点を展開している強みを生かし、情報共有を進めることにより、常に最良の製品・サービスを提供できる、高い「営業提案力」を發揮する。
- ⑥ 優秀な人材の確保に努め、全ての従業員が能力を最大限發揮できるよう育成を図るとともに、適正人員の配置を実現し、安心・満足して働ける職場環境の構築に努める。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

① 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

② 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画（BCP）を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、サーバー及びデータの二重化を行う事で、システムが全面的に停止する事を防ぎ、事業継続の強化を図っております。

③ M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

④ 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収を図るとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

⑤ 食品の安全性に対するリスク

食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら、当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

⑥ 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高めて、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

⑦ 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、社員満足度調査や定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内外の研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1)重要な会計方針

「第5 経理の状況」、「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)経営成績に関する分析

「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」の「(1) 業績」をご参照ください。

(3)連結貸借対照表に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、419億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億89百万円減少、受取手形及び売掛金2億44百万円減少、電子記録債権1億50百万円増加、建物及び構築物2億68百万円減少、投資有価証券2億16百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億27百万円減少し、183億74百万円となりました。これは主に、電子記録債務19億26百万円減少、未払法人税等1億77百万円減少、未払消費税等1億27百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加し、235億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金14億72百万円増加によるものであります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額／総資産) (%)	42.56	39.81	51.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー／利払い) (倍)	1,053.15	2,211.01	1,167.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債／営業キャッシュ・フロー) (%)	8.94	3.78	4.23
自己資本比率(自己資本／総資産) (%)	50.99	52.01	56.22

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6)資本の財源及び資金の流動化についての分析

当連結会計年度での、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、6億円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で56億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は全額である56億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、4億32百万円（有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものはリース車両の新規契約に係るリース資産の取得価額1億19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	201,645	0	717,159 (10,274)	9,441	30,278	958,525	75 (16)
仙台営業部 (仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	290,868	0	750,000 (19,425)	21,636	7,253	1,069,759	36 (62)
塩釜営業所 他 東北地区23営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	689,404	1,135	1,766,033 (60,500)	180,464	44,738	2,681,776	160 (262)
首都圏営業部 他 関東その他地区24営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	1,289,605	491	1,902,620 (27,785)	113,700	40,588	3,347,006	155 (408)
合計			2,471,524	1,626	5,135,814 (117,986)	325,242	122,859	8,057,067	426 (748)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他	合計	
高速シーパッ ク(株)	本社及び工場他 (仙台市宮城野区)他	事務所 工場	446,751	72,304	706,364 (18,887)	—	—	5,122	1,230,542	85 (91)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他	事務所 工場	793,671	76,715	983,723 (14,465)	90,030	302,924	39,822	2,286,889	106 (53)
日本コンテッ ク(株)	本社(東京都中央区) 他	事務所 倉庫	22,079	0	154,757 (3,851)	26,603	—	15,060	218,500	58 (6)
プラス包装シ ステム(株)	本社及び工場 (宮城県利府町)	事務所 工場	10,429	5,121	38,624 (1,384)	4,194	—	568	58,938	14 (2)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし 市)他	事務所 倉庫	368,372	0	968,765 (10,391)	4,647	—	13,603	1,355,388	36 (83)
常磐パッケー ジ(株)	本社及び工場(福島 県いわき市)他	事務所 工場	860,609	255,408	1,359,465 (63,390)	—	—	10,178	2,485,661	107 (71)
(株)羽後パッ ケージ	本社(秋田県横手市) 他	事務所 倉庫	42,927	947	47,792 (2,743)	11,411	—	1,377	104,457	21 (17)
高速マルトモ 包装(株)	本社(札幌市白石区) 他	事務所 倉庫	10,492	—	46,652 (5,519)	13,023	—	2,650	72,818	22 (18)
(株)ヤマダパッ ケージ	本社(千葉県市川市)	事務所	0	371	— (—)	—	—	0	371	4 (1)

- (注) 1 セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 4 上記の他、土地及び建物等を賃借しております。年間賃借料は414,668千円であります。
- 5 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。
- 6 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した新設計画及び除却計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年6月22日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,973,920	20,973,920	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	—	1,690,450	—	1,858,290

（注）平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	23	63	70	1	2,220	2,403	—
所有株式数 （単元）	—	39,627	1,724	71,248	29,835	5	67,212	209,651	8,820
所有株式数の 割合（％）	—	18.90	0.82	33.99	14.23	0.00	32.06	100.00	—

（注）1 自己株式1,660,947株は、「個人その他」に16,609単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が23単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	26.20
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ブポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,866	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1～6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,072	5.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	600	2.86
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	330	1.57
計	—	12,394	59.09

- (注) 1 当社は、自己株式を1,660千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1～6) の所有株式数の内訳は、信託口が416千株、
信託口1～6の合計が656千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,660,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,304,200	193,042	—
単元未満株式	普通株式 8,820	—	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	—	—
総株主の議決権	—	193,042	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれており
ます。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,660,900	—	1,660,900	7.92
計	—	1,660,900	—	1,660,900	7.92

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,660,947	—	1,660,947	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は13円50銭として平成29年5月19日開催の取締役会にて決議しております。平成28年12月1日に1株につき13円50銭の中間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき27円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第54期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月11日 取締役会決議	260,725	13.50
平成29年 5月19日 取締役会決議	260,725	13.50

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	880	1,050	975	1,123	1,164
最低（円）	606	778	836	842	791

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,059	1,055	1,111	1,143	1,136	1,164
最低（円）	949	1,004	1,021	1,071	1,073	1,111

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 会長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任 平成25年 4月 取締役副会長就任 6月 代表取締役副会長就任 平成27年 6月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 2	621
代表取締役 社長		赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社（現高速シーパ ック株式会社）代表取締役社長就任（現任） 平成23年 4月 専務取締役連結事業本部長就任 平成25年 4月 取締役副社長就任 6月 代表取締役副社長就任 平成26年 4月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	621

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門管 掌兼業務部 管掌	我妻 英樹	昭和45年 3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高 速に合併）取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任 平成23年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 平成24年 4月 常務取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 就任 平成27年 6月 専務取締役東海・近畿支社管掌兼関東支社 長就任 平成28年 4月 専務取締役営業部門管掌就任 平成29年 4月 専務取締役営業部門管掌兼業務部管掌（現 任）	(注) 2	2
常務取締役	北東北支 社・中東北 支社管掌兼 宮城支社長 兼三陸沿岸 支社長	小林 弘美	昭和45年 5月 4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任 平成23年 4月 取締役北東北支社管掌兼三陸沿岸支社長 6月 取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼三陸 沿岸支社長 平成25年 6月 高速マルチモ包装株式会社代表取締役社長 就任（現任） 平成27年 6月 常務取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼 三陸沿岸支社長就任 平成28年 4月 常務取締役北東北支社・中東北支社管掌兼 宮城支社長兼三陸沿岸支社長（現任）	(注) 2	2
取締役	北東北支社 長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任 平成22年10月 有限会社三和（平成27年4月に株式会社高 速に合併）代表取締役社長就任 平成27年 4月 取締役北東北支社長（現任）	(注) 2	4
取締役	システム部 長	高橋 友一	昭和40年 1月 1日生	昭和61年 7月 当社入社 平成26年 4月 システム部長 6月 取締役システム部長就任 平成27年 4月 取締役業務部管掌兼システム部長就任 平成29年 4月 取締役システム部長（現任）	(注) 2	5
取締役	南東北支社 長兼信越支 社長	三浦 幸記	昭和30年 3月17日生	昭和54年 3月 当社入社 平成15年10月 執行役員南東北営業統括部長 平成26年 4月 執行役員中東北支社管掌兼南東北支社長兼 信越支社長 平成27年 6月 取締役中東北支社管掌兼南東北支社長兼信 越支社長就任 平成28年 4月 取締役南東北支社長兼信越支社長（現任）	(注) 2	41
取締役	関東支社長	小原 純一	昭和45年 7月10日生	平成 5年 4月 当社入社 平成23年 4月 執行役員北東北支社長 平成27年 4月 執行役員東海・近畿支社長 6月 取締役東海・近畿支社長就任 平成28年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長兼神 奈川営業部長就任 平成29年 4月 取締役関東支社長（現任）	(注) 2	3
取締役	人事総務部 長	岩澤 みゆき	昭和47年 7月25日生	平成 5年 4月 当社入社 平成28年 4月 人事総務部長 6月 取締役人事総務部長就任（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		佐々木 茂充	昭和21年 7月15日生	昭和53年12月 当社入社 平成 6年 4月 首都圏統括営業部長 平成 8年 6月 取締役第三営業統括部長就任 平成12年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成16年 4月 取締役開発営業本部長就任 平成20年 6月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役就任 平成28年 6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	25
取締役 (監査等 委員)		鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成26年 4月 取締役就任 6月 常勤監査役就任 平成28年 6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	13
取締役 (監査等 委員)		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任 平成25年 6月 当社取締役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等 委員)		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田公認会計士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 平成29年 1月 日高見税理士法人代表社員就任	(注) 3	—
取締役 (監査等 委員)		伊東 満彦	昭和45年10月2日生	平成 9年 4月 裁判官任官 平成17年 5月 仙台弁護士会登録 平成25年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	—
計						1,347

- (注) 1 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 平成29年6月22日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 取締役中村健、内田貴和及び伊東満彦は、社外取締役(監査等委員)であります。
- 5 代表取締役会長赫高規及び代表取締役社長赫裕規は、兄弟であります。
- 6 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成29年6月22日)現在における執行役員は7名で、専務取締役である我妻英樹、常務取締役である小林弘美、取締役である畠山勝弘、三浦幸記及び小原純一、支社長である加藤健一、産業資材部長である尾崎正行により構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、市川裕子は社外取締役(監査等委員)の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 裕子	昭和45年2月25日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成23年 1月 市川法律事務所開設	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成28年6月23日開催の第53回定時株主総会において、平成27年5月1日から施行されている「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）で創設された「監査等委員会設置会社」への移行を主な内容とする定款の一部変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行しました。

この移行は、取締役会の監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの向上および意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

① 企業統治の体制

当社グループは企業価値を高め、さらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査室の設置等による内部統制の充実を図っております。

ア 企業統治の体制の概要

1.取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回以上開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底を図っております。

2.監査等委員会

監査等委員は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員総数5名のうち3名が社外取締役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査等委員2名は、監査等委員会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善を図るとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は1名であります。

4.会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺雅章及び野瀬直人であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）11名であります。

また、平成29年6月22日開催の第54回定時株主総会において、有限責任監査法人トーマツへの会計監査人変更の決議をしております。

5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

7.監査等委員の機能強化に係わる取り組み状況

「ウ 内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

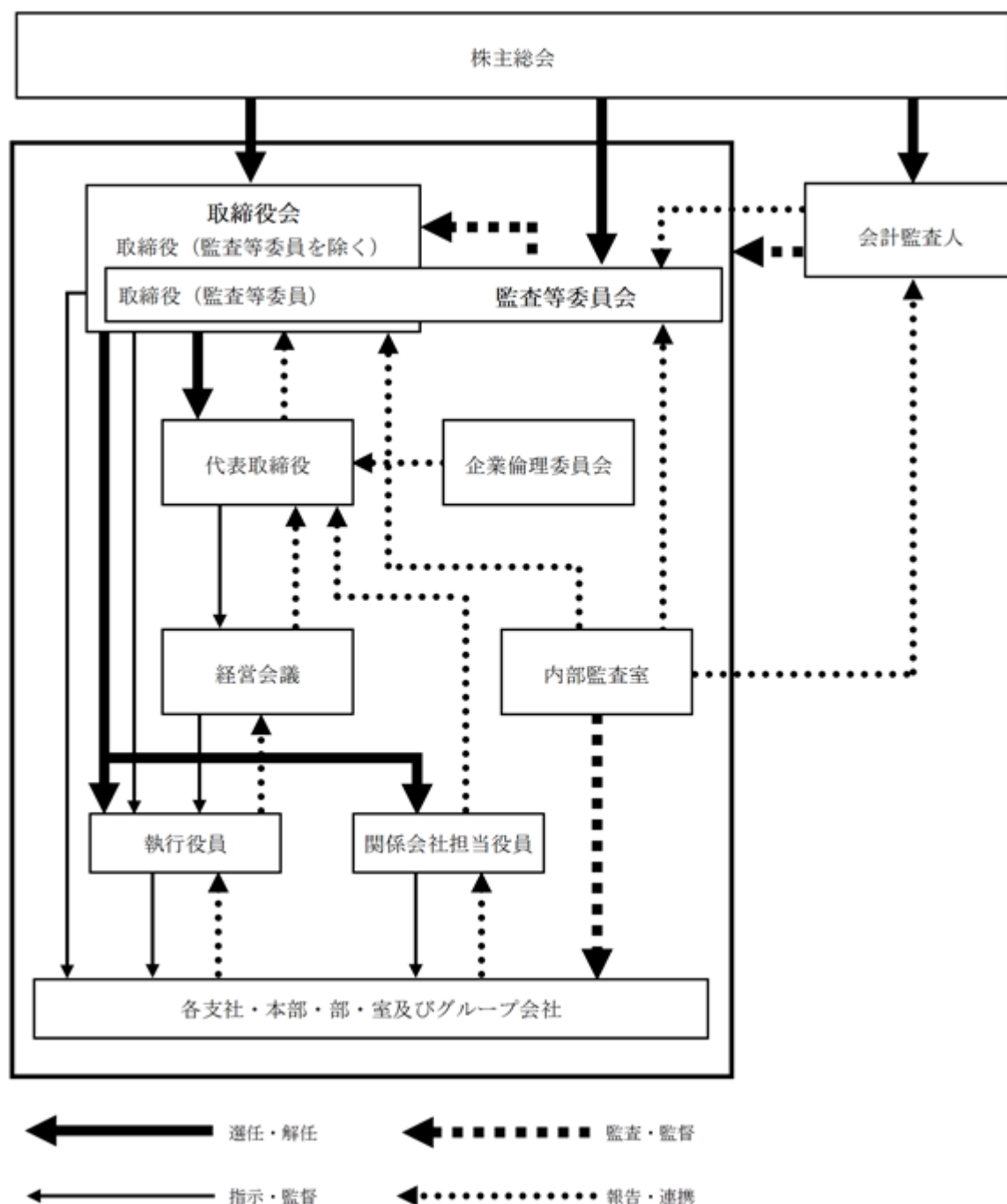
8. 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験に基づき、客観的かつ適切な監査を行うことによって、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

9. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

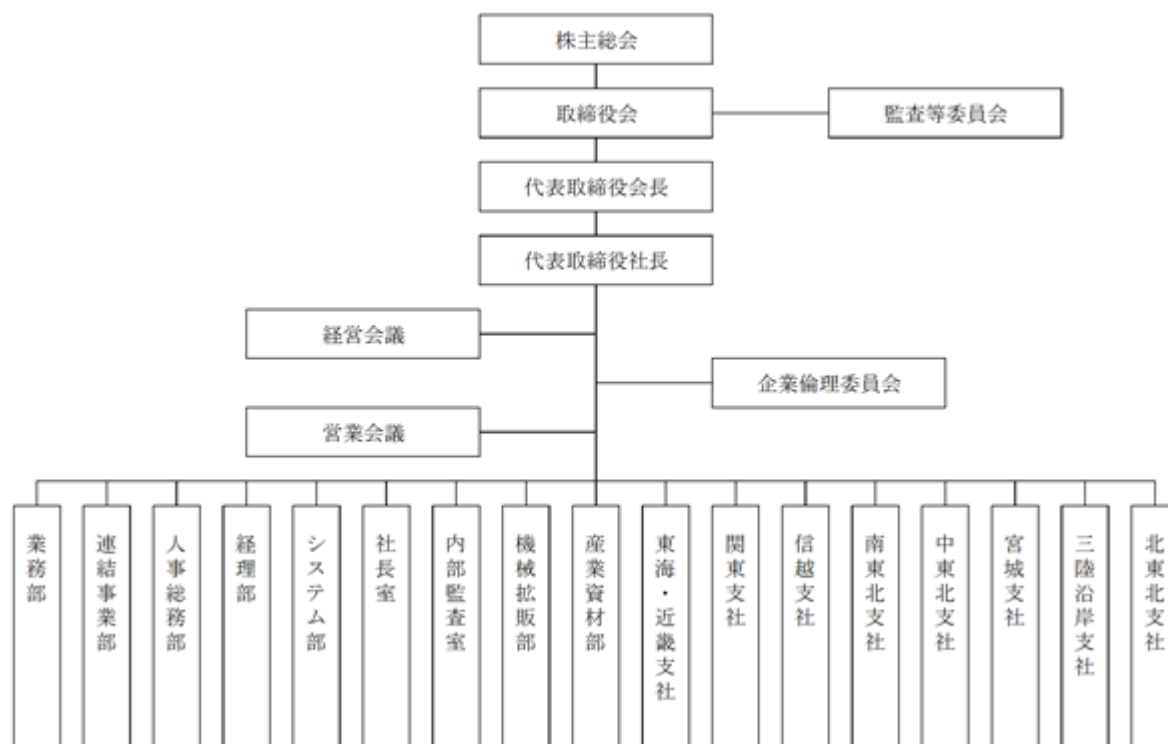
当社において現在のところ、社外取締役を選任するための独立性に関する特段の基準はございませんが、(株)東京証券取引所の独立役員制度の基準を参考にしており、求められる機能と役割を適切に遂行でき、一般株主との利益相反が生じるおそれがないということを基本的な考え方として、選任しております。

上記の体制を模式図としますと、以下のとおりとなります。



なお、平成29年6月22日開催の定時株主総会終了以降の取締役は、14名（うち、社外取締役3名）となります。

また、当社の平成29年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を3名選任しております。当社の社外取締役は、弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験から、その監査機能は高く、社外からのチェックによって、経営の監視機能は十分果たしていると考えております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直属の「企業倫理委員会」を設置する。当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役職員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成を図る。
2. 問題の未然防止及び対応の観点から、当社社員並びに関係会社社員が気付いた時点で早期に通報できるようにするため、「コンプライアンス相談窓口（ホットライン）」を設置、対応する。通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
3. 「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。
4. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録を残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査等委員は、必要に応じて常に記録を閲覧することができる体制とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を実施する。
2. 有事においては、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。

- 2.取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報を共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- (5) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1.主要な関係会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
 - 2.関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1.監査等委員の業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査等委員の職務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査等委員全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
 - 2.監査等委員の業務補助のためのスタッフを置く場合は、監査等委員の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1.取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員に報告する。
 - 2.常勤監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
 - 3.監査等委員は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っていく。
 - 4.代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- エ 責任限定契約の内容の概要
- 社外取締役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役全員と締結しています。
- オ リスク管理体制の整備の状況
- 「ウ 内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったリスク要因については随時、管掌取締役に報告され対策が講じられる体制としております。
- それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

② 内部監査及び監査等委員監査の状況

「① 企業統治の体制」の「ア 企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査等委員に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査等委員に対して報告、説明を行っております。

常勤監査等委員2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外取締役3名は、それぞれ弁護士又は公認会計士及び税理士の資格を有しており、高度の専門的知識を有しております。

③ 社外取締役

ア 当社の取締役（監査等委員）は、弁護士の資格を有する中村健氏であります。中村健氏は、当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。株式の所有以外において、中村健氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的関係及び取引関係はございません。

- イ 当社の取締役（監査等委員）内田貴和氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。内田貴和氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的關係及び取引関係はございません。
- ウ 当社の取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、弁護士の資格を有しております。伊東満彦氏と当社もしくは当社の連結子会社との間に人的もしくは資本的關係及び取引関係はございません。
- エ 社外取締役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。
- オ 当事業年度における主な活動状況
- 1.取締役（監査等委員）中村健氏は、当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、また、監査等委員会11回の全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
 - 2.取締役（監査等委員）内田貴和氏は、当事業年度に開催した取締役会14回のうち、監査役として3回、監査等委員として9回並びに監査役会4回の全てに監査役として、監査等委員会11回のうち監査等委員として10回出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
 - 3.取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、当事業年度に開催した取締役会14回のうち、監査役として3回、監査等委員として9回並びに監査役会4回の全てに監査役として、監査等委員会11回のうち監査等委員として10回出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
- カ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況
- 1.取締役（監査等委員）中村健氏は、中村法律事務所所長であります。
 - 2.取締役（監査等委員）内田貴和氏は、内田公認会計士事務所所長及び内田貴和税理士事務所所長であります。
 - 3.取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、仙台そよかぜ法律事務所所長であります。
 - 4.上記の各事務所と当社との間には特別な関係はありません。
- キ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 1.取締役（監査等委員）中村健氏は、株式会社七十七銀行及び株式会社北洲の社外監査役であります。
 - 2.当社は株式会社七十七銀行との間で、預金の預け入れ、当座貸越契約の締結並びに取立、内国為替などのサービスの利用を行っております。なお、株式会社北洲と当社との間には特別な関係はありません。
- ク 当社は、取締役（監査等委員）中村健氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役除く。）	79,050	79,050	—	—	—	10
取締役（監査等委員） （社外取締役除く。）	4,050	4,050	—	—	—	2
監査役 （社外監査役除く。）	1,350	1,350	—	—	—	2
社外役員	5,250	5,250	—	—	—	3

（注）1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。

3.取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

4.監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

5.当社は平成28年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

イ 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会において承認された報酬限度額を上限として、個々の職責及び実績、会社の業績や経済情勢等を勘案して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄757,069千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)ヤマザワ	111,952	188,639
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	120,546	128,984
(株)みずほフィナンシャルグループ	740,970	124,557
(株)マミーマート	46,535	83,204
(株)ピククルスコーポレーション	38,442	40,364
JBCCホールディングス(株)	54,400	36,883
カメイ(株)	22,000	24,904
(株)七十七銀行	40,000	15,920
元気寿司(株)	3,171	7,072
ニチレイ(株)	5,000	4,580
日本ハム(株)	1,000	2,480
中央化学(株)	4,800	2,433
リンテック(株)	1,000	2,014
マックスバリュ東北(株)	1,200	1,320
(株)サイゼリヤ	507	1,174
大王製紙(株)	1,000	949

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)ヤマザワ	116,169	210,383
(株)みずほフィナンシャルグループ	740,970	151,157
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	124,820	127,067
(株)マミーマート	50,389	99,568
(株)ピククルスコーポレーション	40,146	54,118
JBCCホールディングス(株)	54,400	42,486
カメイ(株)	22,000	27,236
(株)七十七銀行	40,000	19,280
元気寿司(株)	3,301	7,288
ニチレイ(株)	2,500	6,885
日本ハム(株)	1,000	2,989
リンテック(株)	1,000	2,373
中央化学(株)	4,800	1,982
大王製紙(株)	1,000	1,423
(株)サイゼリヤ	507	1,418
マックスバリュ東北(株)	1,200	1,411

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

- ⑥ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	37,843	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	37,843	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

ア 該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

イ 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,932,597	※1 7,743,487
受取手形及び売掛金	11,576,652	11,332,228
電子記録債権	567,323	717,699
商品及び製品	3,561,197	3,585,270
仕掛品	70,861	76,129
原材料及び貯蔵品	107,657	119,985
繰延税金資産	243,980	287,854
その他	124,522	130,347
貸倒引当金	△33,349	△32,168
流動資産合計	24,151,445	23,960,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,490,391	※3 11,514,687
減価償却累計額	△6,195,649	△6,487,975
建物及び構築物（純額）	5,294,741	5,026,712
機械装置及び運搬具	3,362,043	3,441,671
減価償却累計額	△2,969,325	△3,031,322
機械装置及び運搬具（純額）	392,718	410,349
土地	9,380,556	9,380,556
リース資産	1,036,549	1,015,484
減価償却累計額	△537,313	△540,330
リース資産（純額）	499,235	475,153
建設仮勘定	—	40,251
その他	935,449	1,001,578
減価償却累計額	△790,373	△831,303
その他（純額）	145,075	170,275
有形固定資産合計	15,712,327	15,503,298
無形固定資産		
のれん	95,336	24,344
リース資産	15,830	—
その他	59,517	85,594
無形固定資産合計	170,684	109,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,636	1,645,040
長期貸付金	9,778	8,792
投資不動産	418,782	418,782
減価償却累計額	△111,708	△115,857
投資不動産（純額）	307,073	302,924
繰延税金資産	188,693	130,189
その他	359,484	338,601
貸倒引当金	△24,233	△25,309
投資その他の資産合計	2,269,433	2,400,238
固定資産合計	18,152,444	18,013,475
資産合計	42,303,889	41,974,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,319,732	11,378,411
電子記録債務	4,619,685	2,693,019
1年内返済予定の長期借入金	82,808	40,000
未払金	437,925	494,874
リース債務	187,453	161,907
未払法人税等	643,825	466,039
未払消費税等	127,006	254,587
賞与引当金	406,863	415,145
その他	318,973	335,583
流動負債合計	18,144,273	16,239,570
固定負債		
長期借入金	40,000	—
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	367,672	348,562
繰延税金負債	542,249	566,374
退職給付に係る負債	1,112,838	1,118,968
その他	46,757	52,747
固定負債合計	2,157,748	2,134,883
負債合計	20,302,022	18,374,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	19,667,110	21,139,215
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	21,861,318	23,333,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,768	278,903
退職給付に係る調整累計額	△18,218	△12,467
その他の包括利益累計額合計	140,549	266,435
純資産合計	22,001,867	23,599,858
負債純資産合計	42,303,889	41,974,312

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,802,398	78,650,187
売上原価	※1 63,571,247	※1 64,827,761
売上総利益	13,231,150	13,822,425
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,612,278	1,701,289
役員報酬	215,965	241,627
給料及び手当	4,051,515	4,317,401
賞与引当金繰入額	309,995	317,882
退職給付費用	113,681	127,772
法定福利費	663,565	724,248
車両費	268,842	273,993
通信費	265,829	273,089
減価償却費	430,649	473,755
不動産賃借料	369,727	403,078
のれん償却額	53,201	47,668
その他	1,820,874	2,135,412
販売費及び一般管理費合計	10,176,128	11,037,220
営業利益	3,055,022	2,785,205
営業外収益		
受取利息	355	147
受取配当金	30,640	32,779
仕入割引	53,429	70,705
受取賃貸料	76,380	53,569
その他	63,494	21,920
営業外収益合計	224,302	179,121
営業外費用		
支払利息	1,468	810
賃貸収入原価	21,541	40,070
商品廃棄損	—	8,131
その他	19,087	10,085
営業外費用合計	42,097	59,098
経常利益	3,237,227	2,905,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※ 2 10,920	※ 2 5,300
受取保険金	※ 3 16,276	—
特別利益合計	27,196	5,300
特別損失		
固定資産圧縮損	※ 4 8,771	—
固定資産除却損	※ 4 6,180	—
のれん償却額	—	※ 5 23,323
その他	※ 4, ※ 6 17,264	—
特別損失合計	32,215	23,323
税金等調整前当期純利益	3,232,207	2,887,205
法人税、住民税及び事業税	1,074,358	906,554
法人税等調整額	50,827	△22,561
法人税等合計	1,125,186	883,993
当期純利益	2,107,021	2,003,211
親会社株主に帰属する当期純利益	2,107,021	2,003,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,107,021	2,003,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,513	120,135
退職給付に係る調整額	△10,517	5,750
その他の包括利益合計	※ 11,996	※ 125,886
包括利益	2,119,017	2,129,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,119,017	2,129,097

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,015,444	△1,354,532	20,209,651
会計方針の変更による累積的影響額			△1,500		△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,013,944	△1,354,532	20,208,151
当期変動額					
剰余金の配当			△453,854		△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益			2,107,021		2,107,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,653,166	—	1,653,166
当期末残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,338,204
会計方針の変更による累積的影響額				△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,336,704
当期変動額				
剰余金の配当				△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益				2,107,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,513	△10,517	11,996	11,996
当期変動額合計	22,513	△10,517	11,996	1,665,163
当期末残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318
当期変動額					
剰余金の配当			△531,106		△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003,211		2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,472,104	—	1,472,104
当期末残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	△1,354,532	23,333,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867
当期変動額				
剰余金の配当				△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益				2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,135	5,750	125,886	125,886
当期変動額合計	120,135	5,750	125,886	1,597,991
当期末残高	278,903	△12,467	266,435	23,599,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232,207	2,887,205
減価償却費	643,194	675,118
受取補償金	△10,920	△5,300
受取保険金	△16,276	—
のれん償却額	53,201	70,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,902	8,282
長期未払金の増減額 (△は減少)	△140,033	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,853	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,681	14,442
受取利息及び受取配当金	△30,996	△32,927
支払利息	1,468	810
有形固定資産除却損	11,535	497
固定資産圧縮損	8,771	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,731	△1,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,519	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,168	94,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,546	△41,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	716,136	△1,867,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236,215	127,581
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,945	△5,155
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,212	89,003
小計	3,872,633	2,013,349
利息及び配当金の受取額	30,996	32,927
利息の支払額	△1,468	△810
保険金の受取額	16,276	—
災害損失の支払額	△47,650	—
法人税等の支払額	△665,265	△1,104,654
法人税等の還付額	30,536	—
補償金の受取額	10,920	5,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246,979	946,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,030,001	△31,204
定期預金の払戻による収入	1,037,285	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,309,414	△259,927
有形固定資産の売却による収入	31,282	1,518
有形固定資産の除却による支出	△8,703	—
無形固定資産の取得による支出	△21,990	△49,601
資産除去債務の履行による支出	△19,586	—
投資有価証券の取得による支出	△85,793	△37,513
投資有価証券の売却による収入	17,104	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,973	—
貸付けによる支出	△200	△150
貸付金の回収による収入	1,494	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,550	△345,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△82,808
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△218,484	△191,341
配当金の支払額	△448,032	△536,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,517	△810,898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,125,910	△210,058
現金及び現金同等物の期首残高	6,744,763	7,870,674
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,870,674	※1 7,660,615

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ヤマダパッケージの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた5,354千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

- 2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	5,630,000千円	5,630,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,630,000	5,630,000

※3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	8,771千円	8,771千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
98,018千円	219,246千円

- ※2 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が前連結会計年度において確定した賠償金。
- 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
- 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- ※3 受取保険金の内訳は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- (株)清和における投資不動産の損害に伴い、損失相当額として、損害保険会社からの受領が前連結会計年度において確定した保険金。
- ※4 固定資産圧縮損、固定資産除却損及び特別損失のその他のうち1,325千円は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- (株)清和における投資不動産の損害額。なお、損失相当額として、損害保険会社からの受領が前連結会計年度において確定した受取保険金と同額となります。
- ※5 特別損失ののれん償却額の内訳は、次のとおりであります。
- 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
- 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却した費用。
- ※6 特別損失のその他のうち15,939千円は、次のとおりであります。
- 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- 当社における創業名誉会長のお別れ会開催に要した費用。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,731千円	178,890千円
組替調整額	△5,519	△0
税効果調整前合計	30,212	178,890
税効果額	△7,698	△58,755
その他有価証券評価差額金	22,513	120,135
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16,358	5,394
組替調整額	1,395	2,917
税効果調整前合計	△14,963	8,311
税効果額	4,446	△2,560
退職給付に係る調整額	△10,517	5,750
その他の包括利益合計	11,996	125,886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	1,660,947	—	—	1,660,947
合計	1,660,947	—	—	1,660,947

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	11円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	231,755	12円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	利益剰余金	14円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	1,660,947	—	—	1,660,947
合計	1,660,947	—	—	1,660,947

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14円（注）	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	260,725	13円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日

（注）創立50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	260,725	利益剰余金	13円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	7,932,597千円	7,743,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△61,923	△82,872
現金及び現金同等物	7,870,674	7,660,615

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産	210,090千円	146,685千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	226,897	158,420

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛

無形固定資産

主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア

2 リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は短期的な預金等に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で56億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は、全額の56億30百万円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: △)	時価 (千円, 負債: △)	差額
(1) 現金及び預金	7,932,597	7,932,597	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,576,652	11,576,652	—
(3) 電子記録債権	567,323	567,323	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,426,666	1,426,666	—
(5) 支払手形及び買掛金	△11,319,732	△11,319,732	—
(6) 電子記録債務	△4,619,685	△4,619,685	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,969千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
(1) 預金	7,875,435
(2) 受取手形及び売掛金	11,576,652
(3) 電子記録債権	567,323
合計	20,019,412

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円、負債：△）	時価 （千円、負債：△）	差額
(1) 現金及び預金	7,743,487	7,743,487	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,332,228	11,332,228	—
(3) 電子記録債権	717,699	717,699	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,643,070	1,643,070	—
(5) 支払手形及び買掛金	△11,378,411	△11,378,411	—
(6) 電子記録債務	△2,693,019	△2,693,019	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,969千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
(1) 預金	7,694,209
(2) 受取手形及び売掛金	11,332,228
(3) 電子記録債権	717,699
合計	19,744,137

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,299,526	1,071,457	228,068
	小計	1,299,526	1,071,457	228,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,139	148,734	△21,594
	小計	127,139	148,734	△21,594
合計		1,426,666	1,220,192	206,474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,969千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,104千円	5,519千円	一千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,597,728	1,208,387	389,340
	小計	1,597,728	1,208,387	389,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,341	49,317	△3,976
	小計	45,341	49,317	△3,976
合計		1,643,070	1,257,705	385,364

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,969千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0千円	0千円	一千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与もしくは職位等と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	968,494千円	989,845千円
勤務費用	60,063	61,894
利息費用	6,779	6,930
数理計算上の差異の発生額	19,152	△3,383
退職給付の支払額	△64,644	△60,357
その他	—	2,440
退職給付債務の期末残高	989,845	997,370

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	245,853千円	268,162千円
期待運用収益	368	27
数理計算上の差異の発生額	2,793	2,011
事業主からの拠出額	30,468	30,282
退職給付の支払額	△11,321	△14,075
年金資産の期末残高	268,162	286,407

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	989,845千円	997,370千円
年金資産	△268,162	△286,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,683	710,963
退職給付に係る負債	989,845	710,963
退職給付に係る資産	△268,162	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,683	710,963

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	60,063千円	61,894千円
利息費用	6,779	6,930
期待運用収益	△368	△27
数理計算上の差異の費用処理額	1,395	2,917
確定給付制度に係る退職給付費用	67,869	71,715

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	14,963千円	△8,311千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,331千円	18,019千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、平均残存勤務期間に対応した市中銀行の平均的な定期預金利率によっております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.700%	0.700%
長期期待運用収益率	0.150%	0.010%
一時金選択率	100.000%	100.000%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	380,811千円	391,154千円
退職給付費用	35,038	53,553
退職給付の支払額	△29,702	△34,170
制度への拠出額	△95	△91
その他	5,104	△2,440
退職給付に係る負債の期末残高	391,154	408,005

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,179千円	38,000千円
年金資産	△20,645	△20,840
	15,534	17,159
非積立型制度の退職給付債務	375,620	390,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,154	408,005
退職給付に係る負債	391,154	408,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,154	408,005

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 35,038千円 当連結会計年度 53,553千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 40,014千円 当連結会計年度 38,941千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付に係る負債 356,752千円 子会社株式譲受益 257,155 賞与引当金繰入否認額 133,859 連結上の評価差額 87,299 たな卸資産評価損否認額 30,593 減損損失否認額 43,268 未払事業税否認額 47,273 繰越欠損金 39,103 連結会社間内部利益消去 26,656 その他 123,977 繰延税金資産 小計 1,145,940 評価性引当額 △478,651 繰延税金資産 合計 667,289 繰延税金負債 連結上の評価差額 △647,148 その他有価証券評価差額金 △79,524 圧縮積立金 △50,117 その他 △75 繰延税金負債 合計 △776,864 繰延税金資産(負債)の純額 △109,575 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 243,980千円 固定資産－繰延税金資産 188,693 固定負債－繰延税金負債 △542,249	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付に係る負債 359,350千円 子会社株式譲受益 257,155 賞与引当金繰入否認額 136,476 連結上の評価差額 87,299 たな卸資産評価損否認額 74,971 減損損失否認額 42,884 未払事業税否認額 33,194 繰越欠損金 32,579 連結会社間内部利益消去 26,391 その他 125,383 繰延税金資産 小計 1,175,687 評価性引当額 △490,387 繰延税金資産 合計 685,299 繰延税金負債 連結上の評価差額 △645,799 その他有価証券評価差額金 △138,279 圧縮積立金 △49,492 その他 △58 繰延税金負債 合計 △883,629 繰延税金資産(負債)の純額 △148,330 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 287,854千円 固定資産－繰延税金資産 130,189 固定負債－繰延税金負債 △566,374
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 33.33% (調整) 住民税均等割等 1.38 のれん償却額 0.54 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.40 法人税額の特別控除 △0.56 評価性引当額の増減 △0.72 その他 △0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.81 (注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」によります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.65% (調整) 住民税均等割等 1.59 のれん償却額 0.75 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.40 評価性引当額の増減 0.38 法人税額の特別控除 △4.17 その他 0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.62 (注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」及び「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.74%から32.29%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.55%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,401千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	19,586千円	—千円
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△19,586	—
期末残高	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株) （注1）	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次、事務処理の受託	損害保険料の支払（注2）	32,524	—	—

（注）1 当社代表取締役である赫高規及び赫裕規が発行済全株式を所有しております。また、当社代表取締役である赫高規が代表取締役であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株)	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有）直接 28.5%	損害保険契約取次	損害保険料の支払（注2）	10,110	前払費用	2,474

（注）1 上記の取引を行った連結子会社は、高速シーパック(株)他4社であり、取引金額及び期末残高は5社の合算によります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株) （注1）	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有） 直接 28.5%	損害保険契約取次、事務処理の受託	損害保険料の支払（注2）	39,564	—	—

（注）1 当社代表取締役である赫高規及び赫裕規並びにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注3）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株)	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	（被所有） 直接 28.5%	損害保険契約取次	損害保険料の支払（注2）	11,975	前払費用	5,094

（注）1 上記の取引を行った連結子会社は、高速シーパック(株)他4社であり、取引金額及び期末残高は5社の合算によります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139円22銭	1,221円96銭
1株当たり当期純利益金額	109円09銭	103円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,001,867	23,599,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,001,867	23,599,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,312,973	19,312,973

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,107,021	2,003,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,107,021	2,003,211
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	82,808	40,000	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	187,453	161,907	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	40,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	367,672	348,562	—	平成30年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	677,933	550,470	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	128,546	99,927	71,018	31,797

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,087,388	38,593,236	60,478,785	78,650,187
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	759,980	1,497,948	2,414,204	2,887,205
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	539,675	1,036,836	1,647,151	2,003,211
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.94	53.68	85.28	103.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.94	25.74	31.60	18.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,191	5,813,451
受取手形	※ 1 1,042,336	※ 1 1,026,304
電子記録債権	※ 1 567,323	※ 1 538,866
売掛金	※ 1 8,112,515	※ 1 8,160,600
商品及び製品	2,221,360	2,354,899
原材料及び貯蔵品	4,967	5,643
前払費用	※ 1 48,746	※ 1 52,469
繰延税金資産	133,091	153,863
その他	※ 1 43,846	※ 1 37,043
貸倒引当金	△30,042	△28,742
流動資産合計	18,218,338	18,114,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,501,742	2,379,749
構築物	106,376	91,774
車両運搬具	4,597	1,626
工具、器具及び備品	106,542	122,859
土地	5,135,814	5,135,814
リース資産	320,050	325,242
有形固定資産合計	8,175,122	8,057,067
無形固定資産		
ソフトウェア	35,752	59,557
その他	1,788	1,634
無形固定資産合計	37,540	61,191
投資その他の資産		
投資有価証券	665,686	757,273
関係会社株式	6,947,346	6,923,046
出資金	55,279	53,899
関係会社長期貸付金	1,437,000	1,201,000
破産更生債権等	10,825	10,755
差入保証金	120,495	129,199
繰延税金資産	120,960	37,541
その他	1,628	1,455
貸倒引当金	△10,825	△10,755
投資その他の資産合計	9,348,396	9,103,414
固定資産合計	17,561,059	17,221,673
資産合計	35,779,397	35,336,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,011,602	※1 4,088,620
電子記録債務	※1 4,619,685	※1 2,693,019
買掛金	※1 4,686,553	※1 4,882,709
関係会社短期借入金	500,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	40,000
リース債務	112,472	110,610
未払金	※1 183,792	※1 213,591
未払法人税等	448,921	296,652
未払消費税等	—	165,733
賞与引当金	170,820	177,618
その他	154,169	199,020
流動負債合計	14,968,017	13,017,576
固定負債		
長期借入金	40,000	—
関係会社長期借入金	2,650,000	3,050,000
リース債務	227,216	235,500
長期預り保証金	※1 26,564	※1 36,030
退職給付引当金	697,792	692,943
固定負債合計	3,641,573	4,014,473
負債合計	18,609,590	17,032,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,942	95,734
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	9,817,087	10,903,844
利益剰余金合計	14,857,571	15,943,121
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	17,051,779	18,137,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,028	166,694
評価・換算差額等合計	118,028	166,694
純資産合計	17,169,807	18,304,023
負債純資産合計	35,779,397	35,336,073

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ 1 62,497,768	※ 1 64,419,146
売上原価	※ 1 53,848,181	※ 1 55,302,775
売上総利益	8,649,586	9,116,371
販売費及び一般管理費	※ 2 6,366,711	※ 2 7,091,441
営業利益	2,282,875	2,024,930
営業外収益		
受取利息	※ 1 20,980	※ 1 16,977
受取配当金	※ 1 122,022	※ 1 184,195
仕入割引	50,726	61,211
受取賃貸料	※ 1 65,890	※ 1 43,056
その他	※ 1 44,009	※ 1 37,405
営業外収益合計	303,629	342,847
営業外費用		
支払利息	※ 1 33,253	※ 1 34,721
売上割引	※ 1 14,101	※ 1 18,651
賃貸収入原価	13,065	7,772
商品廃棄損	—	8,131
その他	10,581	4,630
営業外費用合計	71,001	73,908
経常利益	2,515,502	2,293,869
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※ 3 40,625	—
特別利益合計	40,625	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	※ 4 24,300
その他	※ 5 15,939	—
特別損失合計	15,939	24,300
税引前当期純利益	2,540,189	2,269,569
法人税、住民税及び事業税	829,581	611,938
法人税等調整額	15,664	40,974
法人税等合計	845,245	652,912
当期純利益	1,694,943	1,616,656

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	98,149	4,850,000	8,574,790
当期変動額						
剰余金の配当						△453,854
当期純利益						1,694,943
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△1,207	—	1,242,296
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	96,942	4,850,000	9,817,087

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	13,616,483	△1,354,532	15,810,690	115,484	15,926,175
当期変動額					
剰余金の配当	△453,854		△453,854		△453,854
当期純利益	1,694,943		1,694,943		1,694,943
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				2,543	2,543
当期変動額合計	1,241,088	－	1,241,088	2,543	1,243,632
当期末残高	14,857,571	△1,354,532	17,051,779	118,028	17,169,807

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	96,942	4,850,000	9,817,087
当期変動額						
剰余金の配当						△531,106
当期純利益						1,616,656
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	—	△1,207	—	1,086,757
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	95,734	4,850,000	10,903,844

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	14,857,571	△1,354,532	17,051,779	118,028	17,169,807
当期変動額					
剰余金の配当	△531,106		△531,106		△531,106
当期純利益	1,616,656		1,616,656		1,616,656
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—		—	48,666	48,666
当期変動額合計	1,085,549	—	1,085,549	48,666	1,134,215
当期末残高	15,943,121	△1,354,532	18,137,328	166,694	18,304,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。（区分表示したものを除く。）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,809,065千円	1,658,366千円
短期金銭債務	379,789	396,378
長期金銭債務	1,740	1,740

2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,400,000	4,400,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,685,539千円	8,403,046千円
仕入高	3,087,566	3,482,280
営業取引以外の取引高	285,052	355,202

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.9%、当事業年度11.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.1%、当事業年度88.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	737,103千円	798,338千円
給料及び手当	2,680,803	2,910,305
賞与引当金繰入額	170,820	177,618
退職給付費用	67,931	71,715
法定福利費	417,103	468,933
減価償却費	303,955	336,720
不動産賃借料	300,638	325,102

※3 抱合せ株式消滅差益は、平成27年4月1日付にて、当社が連結子会社である(株)三和を吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。

※4 子会社株式評価損は、高速マルトモ包装(株)の株式を減損処理した費用の額を計上しております。

※5 特別損失のその他は、創業名誉会長のお別れ会開催に要した費用の額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額6,947,346千円、当事業年度の貸借対照表計上額6,923,046千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>子会社株式譲受益</td><td>257,155千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>215,003</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>26,563</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td><td>52,633</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額</td><td>43,268</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>29,832</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>12,592</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>34,380</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>671,429</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△257,155</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>414,274</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△52,562</td></tr> <tr> <td>固定資産評価益</td><td>△57,543</td></tr> <tr> <td>圧縮積立金</td><td>△50,117</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>△160,222</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>254,051</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式譲受益	257,155千円	退職給付引当金繰入否認額	215,003	たな卸資産評価損否認額	26,563	賞与引当金繰入否認額	52,633	減損損失否認額	43,268	未払事業税等否認額	29,832	貸倒引当金繰入否認額	12,592	その他	34,380	繰延税金資産 小計	671,429	評価性引当額	△257,155	繰延税金資産 合計	414,274	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△52,562	固定資産評価益	△57,543	圧縮積立金	△50,117	繰延税金負債 合計	△160,222	繰延税金資産の純額	254,051	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>子会社株式譲受益</td><td>257,155千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>213,509</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>55,846</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td><td>54,727</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額</td><td>42,884</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>17,856</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>12,170</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>44,440</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>698,591</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△325,915</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td><td>372,675</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△74,235</td></tr> <tr> <td>固定資産評価益</td><td>△57,543</td></tr> <tr> <td>圧縮積立金</td><td>△49,492</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td><td>△181,270</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>191,404</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式譲受益	257,155千円	退職給付引当金繰入否認額	213,509	たな卸資産評価損否認額	55,846	賞与引当金繰入否認額	54,727	減損損失否認額	42,884	未払事業税等否認額	17,856	貸倒引当金繰入否認額	12,170	その他	44,440	繰延税金資産 小計	698,591	評価性引当額	△325,915	繰延税金資産 合計	372,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△74,235	固定資産評価益	△57,543	圧縮積立金	△49,492	繰延税金負債 合計	△181,270	繰延税金資産の純額	191,404
繰延税金資産																																																																									
子会社株式譲受益	257,155千円																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	215,003																																																																								
たな卸資産評価損否認額	26,563																																																																								
賞与引当金繰入否認額	52,633																																																																								
減損損失否認額	43,268																																																																								
未払事業税等否認額	29,832																																																																								
貸倒引当金繰入否認額	12,592																																																																								
その他	34,380																																																																								
繰延税金資産 小計	671,429																																																																								
評価性引当額	△257,155																																																																								
繰延税金資産 合計	414,274																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△52,562																																																																								
固定資産評価益	△57,543																																																																								
圧縮積立金	△50,117																																																																								
繰延税金負債 合計	△160,222																																																																								
繰延税金資産の純額	254,051																																																																								
繰延税金資産																																																																									
子会社株式譲受益	257,155千円																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	213,509																																																																								
たな卸資産評価損否認額	55,846																																																																								
賞与引当金繰入否認額	54,727																																																																								
減損損失否認額	42,884																																																																								
未払事業税等否認額	17,856																																																																								
貸倒引当金繰入否認額	12,170																																																																								
その他	44,440																																																																								
繰延税金資産 小計	698,591																																																																								
評価性引当額	△325,915																																																																								
繰延税金資産 合計	372,675																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△74,235																																																																								
固定資産評価益	△57,543																																																																								
圧縮積立金	△49,492																																																																								
繰延税金負債 合計	△181,270																																																																								
繰延税金資産の純額	191,404																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>32.82%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.45</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td><td>0.68</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.30</td></tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損益</td><td>△0.53</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.44</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.01</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.27</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	32.82%	住民税均等割	1.45	税率変更による影響額	0.68	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30	抱合せ株式消滅差損益	△0.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44	その他	△0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.27	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>30.66%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>3.02</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.67</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.24</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.33</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△4.50</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.77</td></tr> </table> (注) 法人税額の特別控除は、「雇用人給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。	法定実効税率 (調整)	30.66%	評価性引当額の増減	3.02	住民税均等割	1.67	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.33	法人税額の特別控除	△4.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.77																																										
法定実効税率 (調整)	32.82%																																																																								
住民税均等割	1.45																																																																								
税率変更による影響額	0.68																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30																																																																								
抱合せ株式消滅差損益	△0.53																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44																																																																								
その他	△0.01																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.27																																																																								
法定実効税率 (調整)	30.66%																																																																								
評価性引当額の増減	3.02																																																																								
住民税均等割	1.67																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.33																																																																								
法人税額の特別控除	△4.50																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.77																																																																								

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.25%から30.81%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.58%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,395千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,501,742	23,158	0	145,151	2,379,749	2,559,374
	構築物	106,376	3,342	—	17,944	91,774	304,510
	車両運搬具	4,597	—	—	2,970	1,626	49,218
	工具、器具及び備品	106,542	56,972	5	40,649	122,859	476,138
	土地	5,135,814	—	—	—	5,135,814	—
	リース資産	320,050	122,676	—	117,483	325,242	402,941
	計	8,175,122	206,148	5	324,199	8,057,067	3,792,183
無形固定資産	ソフトウェア	35,752	41,333	—	17,528	59,557	—
	その他（電話加入権）	395	—	—	—	395	—
	その他（施設利用権）	1,393	—	—	153	1,239	—
	計	37,540	41,333	—	17,682	61,191	—

(注) 「当期増加額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

有形リース資産 リース車両の新規契約 119,268千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,867	1,181	2,551	39,497
賞与引当金	170,820	177,618	170,820	177,618

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 (注)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期）第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日東北財務局長に提出

（第54期）第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東北財務局長に提出

（第54期）第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月23日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高速が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。